

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 佐々木 琢郎	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課
所在地	北秋田市阿仁銀山字下新町41-1	設立年月日	昭和59年10月31日
電話番号	0186-82-3231	ホームページ	www.akita-nairiku.com
主な出資 (出捐)者	出資(出捐)者名	出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
	秋田県	115,800	38.6%
	北秋田市	68,100	22.7%
	仙北市	46,200	15.4%
	その他1村16団体	69,900	23.3%
	合計	300,000	100.0%
設立目的	国鉄改革に伴い鷹角線は廃止対象路線に選択されたが、沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係町村が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日会社を設立した。		
事業概要	秋田内陸縦貫鉄道の経営、旅行業法に基づく旅行業、広告宣伝業、保険代理業・その他これらの事業の関連事業		
事業に関連する法令、県計画	鉄道事業法、ふるさと秋田元気創造プラン		

2 H26年度事業実績(前年度評価を踏まえた取組内容を含む。)

収入の確保に向け、旅行会社の海外を含む団体利用の促進を図り、前年度を30%強上回る増収となった。しかし、個人利用については、国民文化祭、阿仁熊牧場「くまくま園」の開園などイベント事業への利用展開を図ったにもかかわらず、沿線利用を含めた利用の低迷や12月からの降雪による旅行控えなどの影響により減収となった。経費面では、人件費の抑制などその圧縮に努めたが、経常損失2億2千万円となり目標額2億円をオーバーする結果となった。

<事業目標>

項目	区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
輸送人員(人)	目標	600,000	600,000	390,000	369,000
	実績	367,110	337,374	316,745	-
売上高(千円) ※受託事業収入除く。	目標	235,273	221,000	233,545	214,067
	実績	212,744	199,567	185,113	-
顧客満足度指数	目標	70	70	70	70
	実績	63	63	64	-

3 組織

①役員数(H27.7.1現在) (単位:人)

区分	取締役		監査役		役員報酬
	H26	H27	H26	H27	
常勤	1	1			支給対象者 (H26年度) 1人
内、県退職者					
内、県職員					平均年齢 60歳
非常勤	3	3	2	2	
内、県退職者					平均報酬年額 (H26年度) 7,000千円
内、県職員	1	1			
計	4	4	2	2	
内、県関係者	1	1			

②職員数(H27.4.1現在) (単位:人)

区分	H26	H27	正職員
正職員	53	51	
内、県退職者			
出向職員			平均勤続年数 17年
内、県職員			
臨時・嘱託	4	5	平均年収 (H26年度) 2,911千円
内、県退職者			
計	57	56	
内、県関係者			

③取締役会回数

H25	6	H26	6
-----	---	-----	---

4 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度
売上高	203,517	186,363
売上原価	378,764	358,384
売上総利益	△ 175,247	△ 172,021
販売費及び一般管理費	85,623	82,232
人件費(売上原価含む)	207,560	195,531
営業利益(損失)	△ 260,870	△ 254,253
営業外収益	65,232	52,468
営業外費用	1,058	264
経常利益(損失)	△ 196,696	△ 202,049
特別利益	598,562	501,637
特別損失	399,165	300,426
法人税、住民税・事業税	1,579	700
当期純利益(損失)	1,122	△ 1,538

②貸借対照表

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度
流動資産	368,820	455,197
固定資産	169,497	154,086
資産計	538,317	609,283
流動負債	377,309	453,430
短期借入金	50,000	70,000
固定負債	21,396	17,780
長期借入金		
負債計	398,705	471,210
資本金	300,000	300,000
利益剰余金等	△ 160,388	△ 161,926
純資産計	139,612	138,074
負債・純資産計	538,317	609,284

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
----------	------	-----	--------

※中小企業退職共済制度へ加入している。

<主な経営指標>

項目	算式	平成25年度	平成26年度	H25-26増減
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	57.7%	54.2%	△ 3.6%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	97.8%	100.4%	2.6%
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	25.9%	22.7%	△ 3.3%
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100	35.8%	50.7%	14.9%

5 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	216,685	288,177	鉄道軌道輸送対策事業費補助金、第三セクター鉄道設備整備費補助金
補助金			
委託費			
指定管理料			

年度末残高	貸付金	損失補償	その他の財政支出(基金等)

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 地域の生活路線として、また交通弱者にとって欠くことのできない公共交通機関として地域振興にも大きな役割を果たしている。	A 代表取締役が常勤の下で、総務企画部と運輸部の2部体制において運営し、かつ事業を実施しているほか、接遇としての「おもてなし」の向上のため女性を積極的に登用するなど改善を図っている。	C イベント列車の増発等により観光誘客に努めたが、沿線利用の減少に歯止めがかからず、輸送人員や売上高は目標を下回った。顧客満足度については、お客様の意見を真摯に受け止め丁寧な改善に努めており若干の改善が見られた。	C 会社、沿線2市、県による4者合意において経常損失2億円以内の目標設定をしているが、26年度は達成できなかった。27年度は一層の経営改善に努め、経常損失額191百万円を目標に事業に取り組んでいる。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A そもそも旧国鉄の不採算路線を引き継ぐための第三セクターであり、公共的役割を果たしている。利用者数は年々減少しているものの、沿線住民の足として重要な役割を担っているほか、観光利用の促進にも取り組んでおり、地域の活性化にも貢献している。なお、ふるさと秋田元氣創造プランにおいて、県民生活を支える地域交通の一つとして位置付けられている。	A 経営が厳しい中であっても、社員のやる気を引き出すための組織改編や適材適所を目指した配置転換を実施しており、必要最小限の人数で効率的な組織となっている。また、民間旅行会社出身の代表取締役は常勤であり、取締役会は年5回程度開催している。	C 国内外での積極的な営業活動により、団体利用や台湾を中心とするインバウンドが好調である一方、通勤・通学利用を含む沿線利用の減少が続いており、苦戦を強いられている。今後は、更なる利用促進活動の強化を図り目標を達成することが求められている。	C 26年度は、人件費や修繕費等の縮減により費用全体を圧縮したものの、収入の落ち込みをカバーするには至らず、経常損失額は目標の2億円を若干上回ってしまったため、コスト管理に留意しつつ、営業活動の強化等経常損失額を縮小する努力を継続する必要がある。

III 外部専門家のコメント

<ul style="list-style-type: none"> <li>・売上高の減少率がH24-25年度で13.9%、H25-26年度で8.4%となっており、売上高の減少を抑止することが急務である。期中において事業計画の定期的なモニタリングを行い、予算実績差異分析や増収策の実効性の評価を適宜実施して軌道修正する等、きめ細かな数値管理が必要と考えられる。</li> <li>・利益剰余金等は△161,926千円と繰越欠損であり、欠損の累積は年々減りつつあるものの期間損益の水準に比して過大で解消には長期間を要する。また、当社と県・北秋田市・仙北市の四者間で事業運営に係る補助の合意(2億円)がなされており、当該補助金によって実質的に赤字の補てんがなされる仕組みとなっている。以上のことから、財務基盤は安定しているとは言えない。</li> </ul>
--

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 三セクの行動計画では、県が実施すべき事業を主たる事業とし、経営改善に取り組むべき法人に位置付けられている。公共交通機関である地方鉄道を経営しており、地域住民の足の確保や地域活性化において、大きな役割を果たしている。	A 適切であると認められる。	C 輸送人員(沿線利用)の減少に歯止めがかからず、それへの対策が急務である。第三セクター等の経営に関する調査特別委員会からの提言を踏まえ、地元住民を巻き込んだ利用促進への積極的な取組が求められる。	C 目標額である経常損失2億円以内を達成できなかった。きめ細やかな数値管理による徹底したコスト管理が求められる。

○H27年度重点取組法人に 選定 する しない